

再生か縮小か

岐路にある佐渡

～佐渡島内商工会 経営指導員研究グループ～

佐渡があぶない①

5年ごとに一つの村規模の人口がなくなる佐渡の過疎化。人口減少の過程で生じる企業経営や生活の「困りごと」は、人口が最後の一人になるまで続いていきます。将来の子ども達に対して、充実した佐渡の生活、そして魅力ある雇用機会や起業機会は確保できるのでしょうか。佐渡のエンジンともいえる経済的側面を中心に、地域や産業の課題を探ってみました。

《ハードル》

現在の人口構成、生存率、流出入率、そして出生率を将来に伸ばしたのが図表①です。最も速い推計値によれば、約250年で全人口が消滅してしまうスピードです。

この歯止めのために、三つの計算を試みたのが図表②です。一つは、全若者が定着した場合です。やはり人口は減少します。二つ目は、全市民が流出入しない封鎖人口です。これも人口の再生力がないため減少します。では、増加に転じさせるには、どんな状況があればよいのでしょうか。全若者の定着に加え、毎年20～24才の男女各2百人、合わせて4百人が佐渡に移り住むことが目安。大変高いハードルとなっています。

さて、過疎化の原因の一つに少子化をあげる場合があります。人口維持には、一人の女性が産む子どもの数が、平均2.08人必要といわれます。佐渡は、平成10年に2.09人でしたが、現在では1.83人まで下降しました。旧新穂村など、佐渡の半数の地域では高い出生率を示していますが、こうした地域でも過疎化は急速に進んでいる状況です。一方、これから出産年齢となる0～19才の女性数は、20年を経て入れ替わるごとに、流出によって約半数となっています。この現象が、過疎の大きな要因です。

《成功体験》

今から40年ほど前に一つの成功体験がありました。当時、佐渡観光の倍増運動、そして農村工業導入促進法による企業誘致が相前後して始まりました。それまでの佐渡は、木製品製造業と食料品製造業中心で、産業は弱いといわれておりました。しかし、わずか数年間で飛躍的な伸びを示し、これが急激な人口減少の流れを緩やかにしたと考えられます。今後、佐渡が行う産業再生への挑戦、その数値目安となる大きな経験だったといえましょう。

佐渡があぶない②

このまま、過疎化が進むと社会はどうなるのでしょうか。

佐渡よりも過疎高齢化が進行している全国60カ所を調査しました。「過疎高齢社会で困ることは何ですか？」と質問、これをまとめてみると、次のことが浮き彫りになりました。

《過疎の困りごと》

その内容が表①です。特徴は、人口の多少にかかわらず同じような現象が起きていることでした。これは、過疎にはゴールはなく、人口が減少する過程で、少しずつ、どこまでも産業や生活に不都合なことが起きることを意味します。家庭、集落、地域、組織、企業、そして産業の全てに、過疎を原因とする「困りごと」が起きていました。たとえば、祭礼とか、江ざらいなど、多い人数で行っていたことを少ない人数で行うため、無理や無茶が出てくるわけです。

《二つのポイント》

困りごとは、早め早めの対応でかなりの部分が楽になります。その内容は、過疎による生活の困りごと、市町村合併による困りごと、国県財政の厳しさによる困りごとなどです。かつて、虚礼廃止など、日常的な問題を掘り起こした生活改善運動がありました。今後は、安定した生活を守るための佐渡再生運動が必要でしょう。

二つ目は攻めです。どれだけ守っても、生活は充実せず、市場は拡大しません。佐渡の生活を楽しみ、佐渡の市場を拡大するには、攻めに直結する行動が必要でしょう。

元気ある地域や頑張る組織といっても、そこには核となるグループの存在があります。例えば、鷺崎地区の「佐渡海府寒ブリ大漁まつり」の海府未来塾などです。

このような、コトをおこせる人づくりと、そのグループの育成、それらのネットワーク化が大切なポイントです。

また、産業面では、起業、既存企業の拡充、産業創造、そして地域内調達です。特に、島外からの資金流入は細っていきます。佐渡の自立を考えた場合、観光など島外からの来島、そして製造業など島外への出荷、これらによる資金流入が特に重要です。ぜひ、過去の成功体験を生かしたいものです。以上を図示したのが図②です。

まず、佐渡の現状と将来の課題を共有するところから始め、必要で十分な体制をつくるのが大切です。

産業があぶない

目には見えませんが、お金の流れる大河があります。まず、観光産業、米や魚、そして工業製品などの出荷、交付税や補助金、年金その他の形で島外から流入します。そのお金が給料その他の所得になり、生活費として小売業などの売上となる一連の流れです。この流れが、過疎化と合併で大幅に細ろうとしています。

□ □

図表①のように、島民所得の源の70%以上は商工業が生み出しています。建設業及び行政支出の割合が高いことも分かります。この商工業が、以下に示すように、大きな分岐点を迎えました。働く場を提供することは最大の福祉といわれるように、商工業再生の成否は佐渡再生の大きな鍵を握っています。

《市場の大きな縮小》

今後10年間の人口減少、そして合併による需要額の減少をみましょう。県人口推計による減少見込み8,559人に、家計調査による一人当たり家計支出1,187千円を乗じてみます。その額は約101億円、これが過疎化による市場の自然縮小規模です。これに上乗せして、財政計画では、合併による人件費削減額を166億円強としています。佐渡のような島国では、一方の経費削減は、他方の事業機会の縮小に直結してしまいます。そして、建設事業費、補助金、物購入費の削減額は168億円です。こちらは、直接企業の減収となります。

□ □

図表②は、佐渡の製造品出荷高と観光客数の推移です。昭和40年代の観光倍増計画と企業誘致の結果、飛躍的な伸びを示しました。佐渡の“勝ち体験”でした。その産業も再び減少。今後、廃業も本格化し、半数以上の企業では後継者難の状態にあります。経営者の世代交代期、人口減による需要減、少ない起業実態などを考えると、自然回復の見込みは少ないでしょう。

いわゆる「官」の再構築は合併をもって一段落。今度は、縮小する市場の挽回と佐渡自立のため、「民」による佐渡経済の再構築への大きな挑戦が必要となっています。

特に、合併後10年間は、国や県による財政支援もあり、その金額は年間予算に匹敵する規模といわれます。縮小サイクルにある佐渡経済、その挽回に向けての“呼び水”となることが期待されます。佐渡再生の要となる産業再生。私たちは今、その岐路に立っています。

地域があぶない

これまで、「佐渡があぶない」「産業があぶない」と、その内容を紹介してきました。これらが、具体的な問題としておきる最前線が地域です。最終回は、この生活や経営の場である地域について考えてみました。

《過疎高齢社会》

国勢調査によれば、佐渡で高齢者のいる世帯は約60%、高齢者だけの世帯は約23%です。表①で、その高齢者が、生活や買物で困ることの調査結果を示しました。調査対象となった約190人は、同じような困りごとを訴えています。身近に支援できる人がいることや、商店や商店街など買物の場があることの大切さがわかりました。

また、高齢化社会は、高齢者の生活を支援したり、集落の仕事をするため、若者や健康な人達に負担がかかる社会でもあります。たとえば、地域の元気良さを示す祭礼行事やイベント。少なくみても島内で100以上はあるでしょう。過疎の困りごとの多くは、従来のやり方を、より少なくなった人で行わなければならないところにあります。無理なくできる地域の元気よさ、そのためのスクラップ&ビルドを考えたいものです。

《地域の経済》

各地域には工場や商店などの事業所があり、そこで働く人達による経済活動が行われています。この地域経済における旧市役所、旧町村役場のウエイトは大きく、一つの産業であったといっても過言ではありません。

旧市町村予算のうち、建設業や小売業などの売上に直接寄与する金額は島内で約360億円。例えば、佐渡の製造品出荷額は506億円、4千人弱が働いていることと比較すると、その大きさが分かります。それらが、各地域の事業機会や雇用機会を創出してきました。この金額が、合併に伴う経費削減によって大きく減少。そして、調達先や調達方法が変更されることで、その流れを変えるでしょう。

行政組織の再構築として必要だった合併という終着点。それは、失われる地域経済の再構築に向けての出発点でもあります。

《終わりに》

図表②は、佐渡の工業構成比のすう勢です。食料品製造業等から企業誘致関連業種へと、成長しながらダイナミックに転換してきました。また、通信機器関連のゴム製品など、先駆する企業が既に出ている様子もわかります。この流れを大切に、新たな産業創造に向けて、多様なチャレンジが出てくる仕組みが必要になっています。